平成25年度公益財団法人春日井市健康管理事業団事業計画及び収支予算

I 事業計画

1 基本方針

春日井市が設置する健康管理施設の指定管理者として、健康管理センター及び保健センターの施設全体にわたる維持管理を行うとともに、休日・平日夜間急病診療、健診事業、健康づくり事業等を実施し、市民の健康保持、増進に寄与する。

2 事業計画

(1) 休日·平日夜間急病診療

ア目的

健康管理センターにおいて、休日及び平日の夜間における急病患者に適切な医療 を提供する。

イ内容

診療日	診療科目	診療時間	実施日数 (日)	患者数 (人)
土曜日	内科・小児科	午後6時から午後9時	50	1, 450
日曜日・休日 及び年末年始	内科・小児科・外科	午前9時から正午 午後1時から午後5時 午後6時から午後9時	71	10, 050
	歯科	午前9時から正午		350
平日夜間	内科・小児科・外科	午後 9 時から午後 11 時 30 分	244	1, 550
計			365	13, 400

(2) 健診事業

ア目的

疾病の早期発見及び疾病予防に対する意識の向上を図る。

イ内容

健診名	内容	実施施設	実施回数 (回)	受診者数 (人)
総合健診	合健診 半日の人間ドック		241	7, 300
総合健診受診者に対し 総合健診事後指導 後日結果説明及び指導		健康管理センター	193	7, 300

乳がん検診(総合) 乳房X線撮影及び医師 による視触診		健康管理センター	100	2,000	
乳がん検診(施設) 医師会依頼による X線撮影		医師会依頼による乳房 X線撮影	健康管理センター	51	1, 400
子宮(頸部)がん 検診		細胞診及び医師による 内診	健康管理センター	50	1, 300
前五	立腺がん検診	PSA検査	健康管理センター	241	3,000
骨料	阻しょう症検診	超音波による骨密度測	健康管理センター	50	830
		定 受診機会の少ない 40	保健センター	16	640
ヤン	/グ健診	歳未満を対象とした健	健康管理センター	5	350
, ,) VCH)	診	保健センター	6	420
特定健診(総合健診受診時)		総合健診受診者のうち 市国民健康保険加入者 を対象としたメタボリ ック健診	健康管理センター	241	4, 300
		市国民健康保険加入者	健康管理センター	4	200
特気	定健診(集団)	を対象としたメタボリ ック健診	保健センター	6	390
		特定健診受診の結果で	健康管理センター		750
特別	它保健指導	対象となった人への動 機づけ及び積極的支援	保健センター		90
/a-ts	運動健診	運動負荷を加えて行う 健診	保健センター	73	700
健康	健康診査	健康維持及び増進を目 的とした健診	保健センター	54	3, 000
増進ま	体力測定	総合健診受診者を対象 に体力を測定	保健センター	50	90
事業	健康増進事業 事後指導	運動健診・体力測定受 診者に対し結果説明及 び指導	保健センター	73	790
動服	動脈硬化検診 血圧脈波・血液等による検査		保健センター	50	750
	計			1, 504	35, 600

(3) 健康づくり事業

ア目的

健康づくりの実践と、健康管理に対する意識の向上を図る。

イ内容

講座名	内容	実施施設	実施回数 (回)	受講者数 (人)
事後指導講習会	ウォーキング	保健センター	188	13, 800
	エアロビクス	保健センター	140	8, 500
	栄養料理実習	保健センター	10	200
	小計		338	22, 500
健康づくり講座	健康どアップ教室等 各種講座	保健センター	88	2, 700
計			426	25, 200

(4) 貸館事業

ア目的

スポーツ、教育を通じて心身ともに健康的な生活を送るための活動を支援する。

イ内容

施設名	利用設備	利用目的等	面積等
保健センター	運動訓練室(ヘルスポー	体育室として利用	
	<i>F</i>)	バレーボール、バド	546. 44 m ²
		ミントン、卓球等	
	大会議室	各種講座、講演等	100 席
	家庭看護室	各種相談等	約 30 畳
	栄養指導室	料理教室	調理設備5台設置

(5) 施設管理

ア目的

休日・平日夜間急病診療、健診事業、健康づくり事業、貸館事業及び春日井市が 実施する各種事業の円滑な実施を図る。

イ 概 要

施設名	敷地面積	延床面積		竣工年月日
健康管理センター	3, 131. 81 m ²	北棟(2階建) 南棟(4階建)		昭和 53 年 3 月 25 日 昭和 63 年 6 月 24 日
保健センター	8, 156. 16 m ²	3階建(一部4階建)) 2, 972. 64 m ²	平成 2 年 9 月 29 日